

経営比較分析表（令和3年度決算）

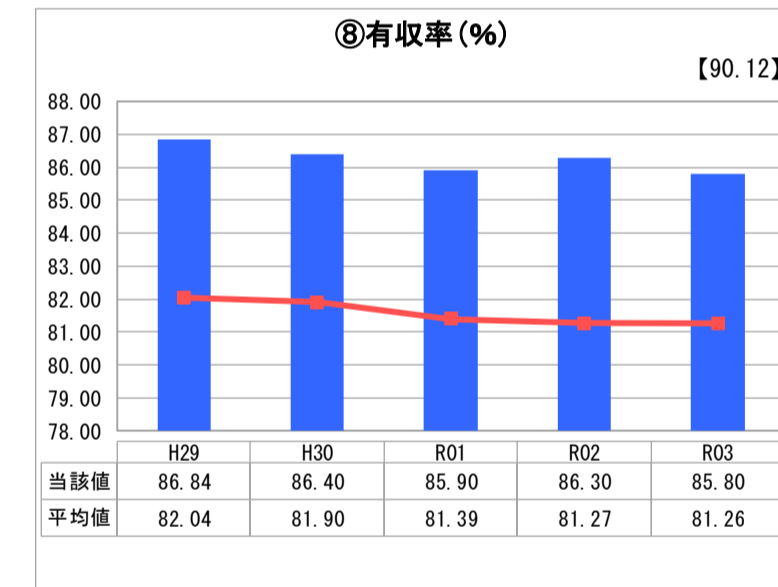
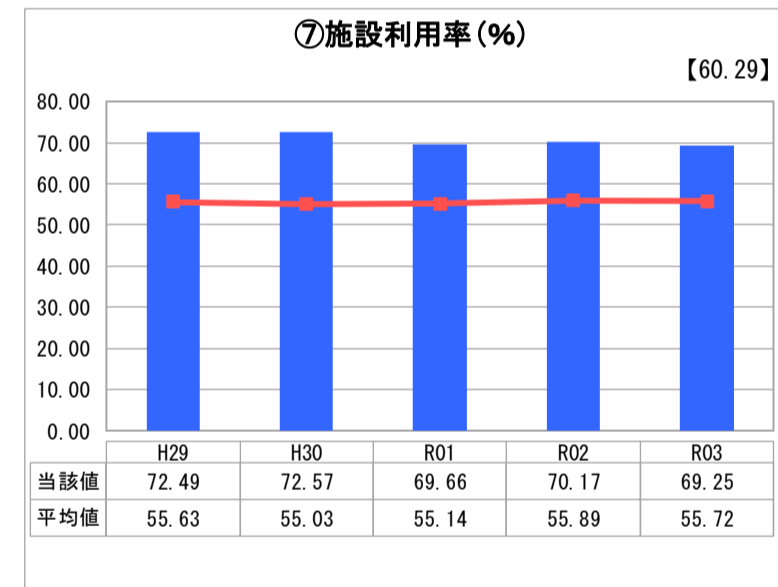
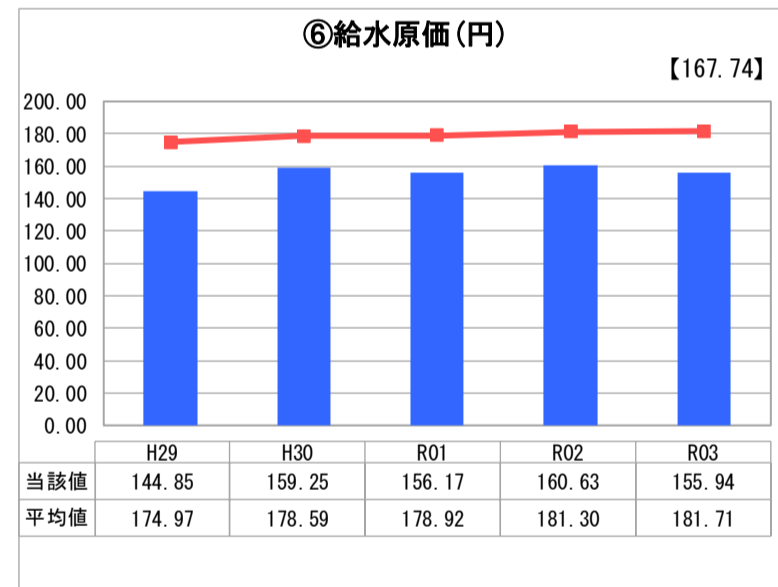
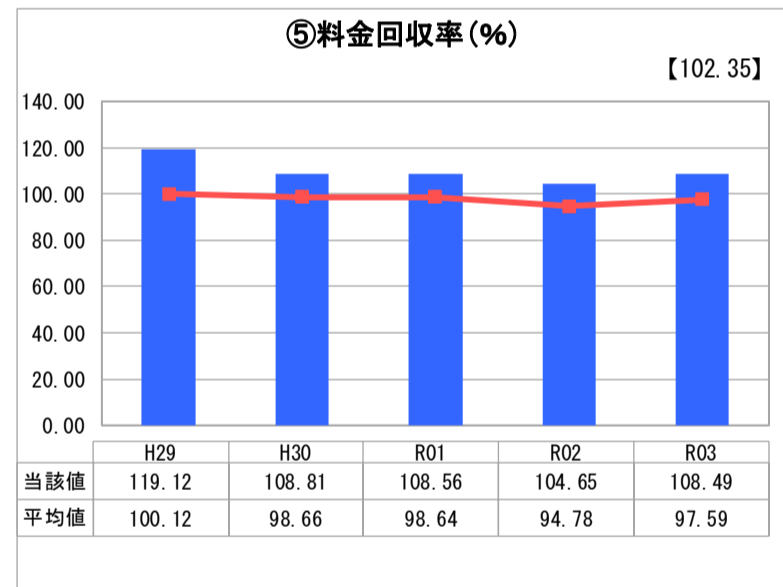
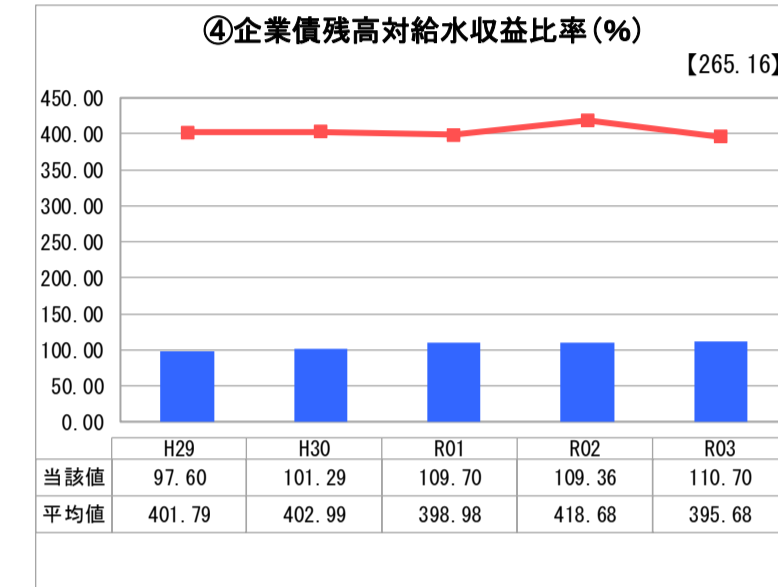
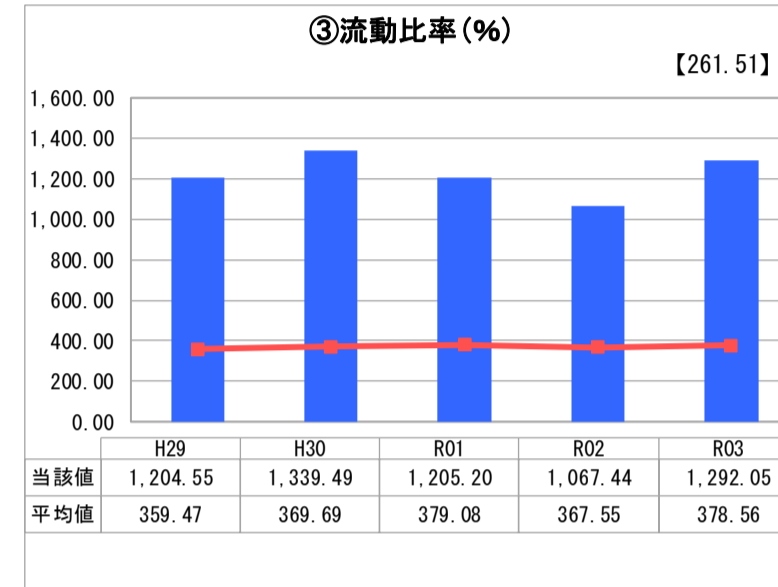
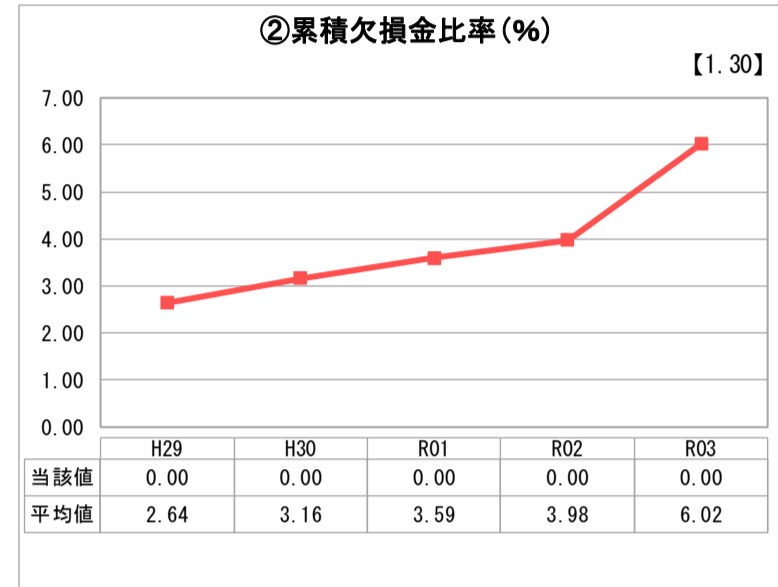
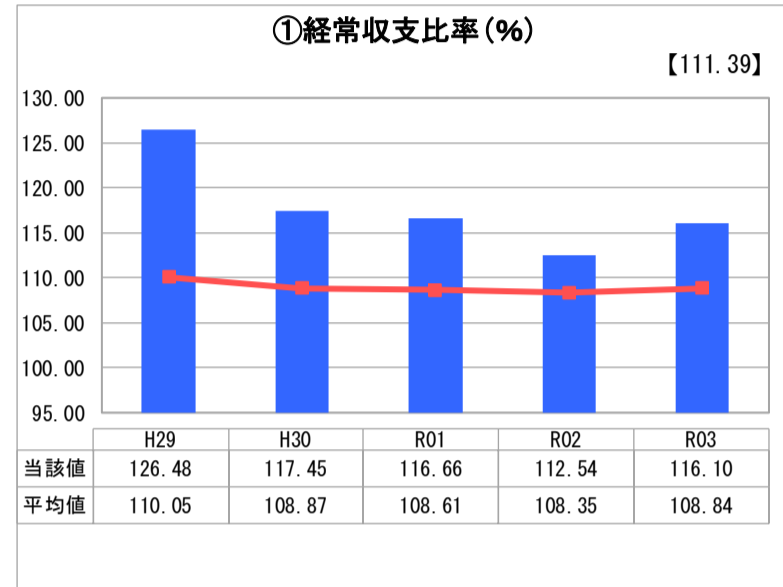
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.76	88.88	2,926	

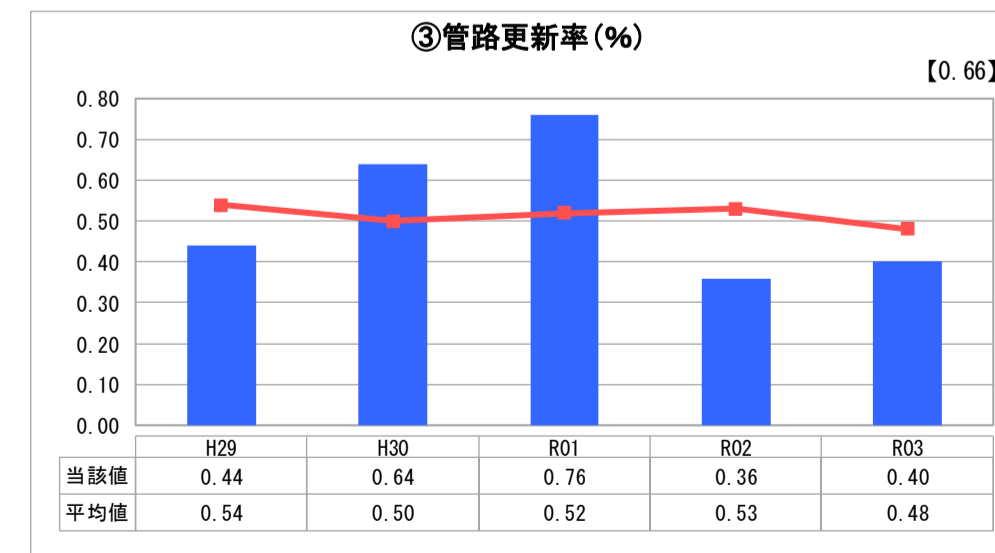
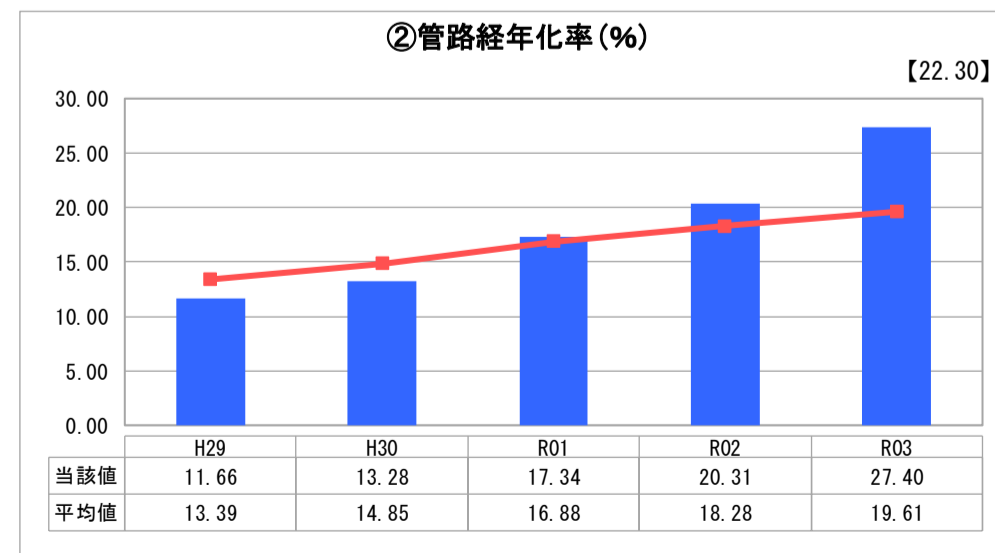
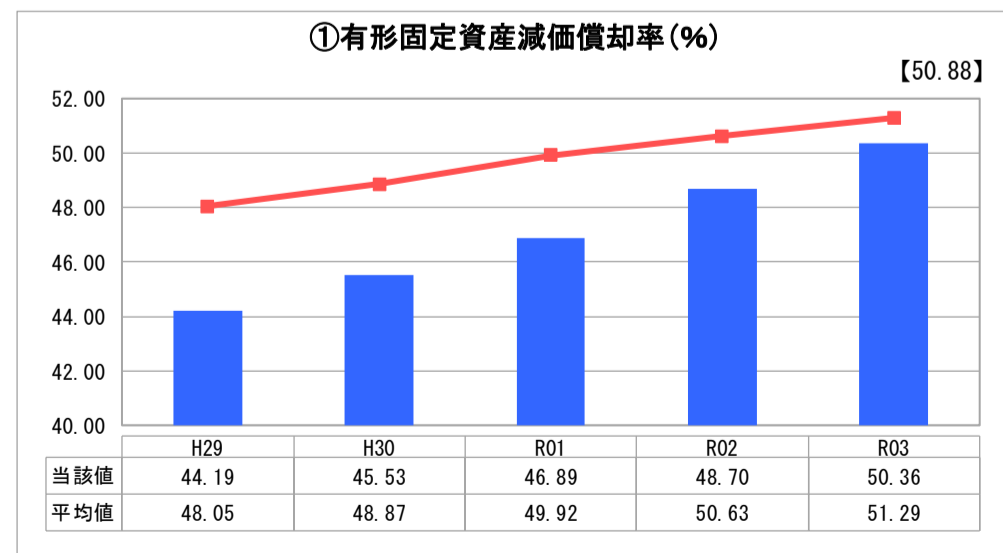
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,901	444.21	74.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
28,199	49.30	571.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率および③流動比率は、類似団体と比較しいずれも平均を上回る水準であり、累積欠損金は発生しておりません。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較し低い値で推移しており、経営の健全性が確保されていることがわかります。
 ⑤ 料金回収率は100%以上を維持し、給水に係る費用を給水収益で賄うことができています。
 ⑥ 給水原価は前年度比で減少しており、引き続き維持管理費の適切な使用に努めます。
 ⑦ 施設利用率は横ばいですが、類似団体と比較し高い値となっており、効率的に施設を利用できていることがわかります。
 ⑧ 有収率は類似団体より高いものの全国平均より低く、やや減少傾向にもあり、漏水対策等が課題であると考えられます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は年々上昇し、管路経年化率は類似団体を上回る値となっています。管路の老朽化が進み、更新する必要がある管路や施設の増加が読み取れます。
 ③ 管路更新率は前年比で微増しておりますが、類似団体の値を下回っています。今後について、策定済みの経営戦略に基づき、管路や施設の計画的な更新を継続して行ってまいります。

全体総括

伊達市水道事業は、主として大口利用者の存在により、類似団体と比較し健全で効率性の高い経営を維持しています。
 しかし、管路や施設の老朽化、給水人口の減少等、課題を抱えており、大口利用者の需要の減少も今後考えられます。
 このため、「水道ビジョン」や「経営戦略」にある将来の事業計画や投資財政計画等に基づき、更なる経営の健全化に取り組んでいきます。

経営比較分析表（令和3年度決算）

北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.32	83.12	2,926	

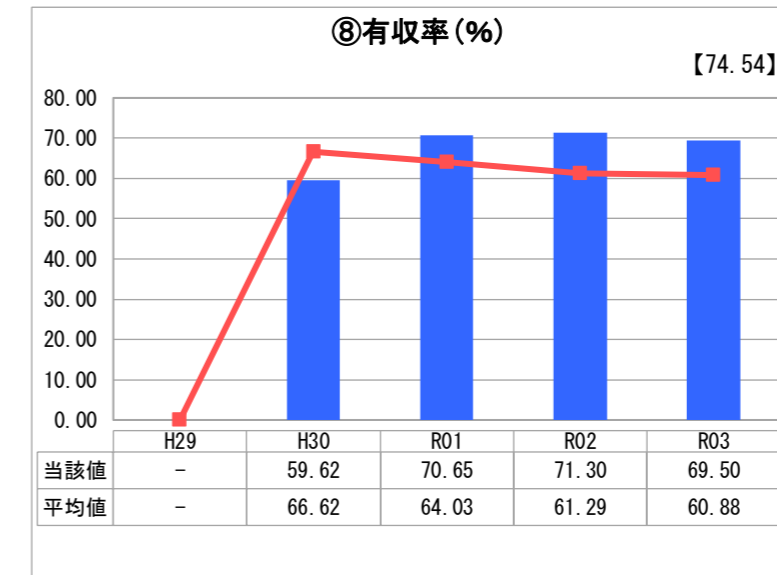
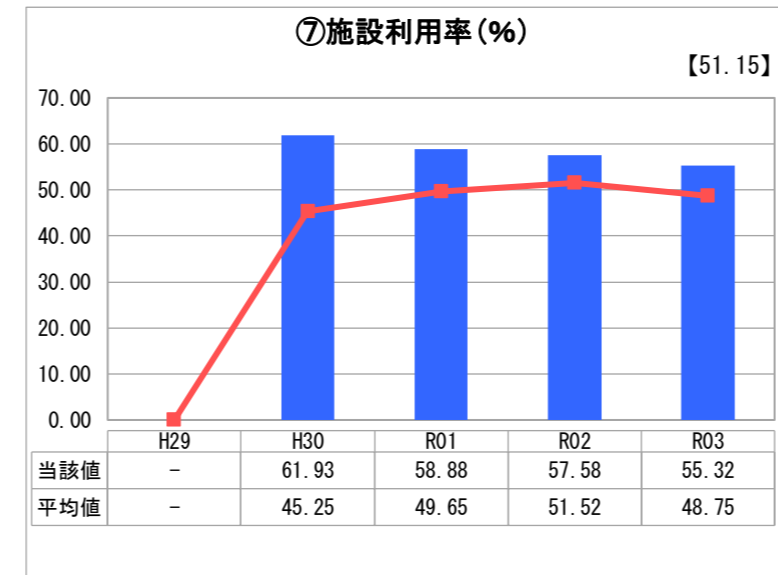
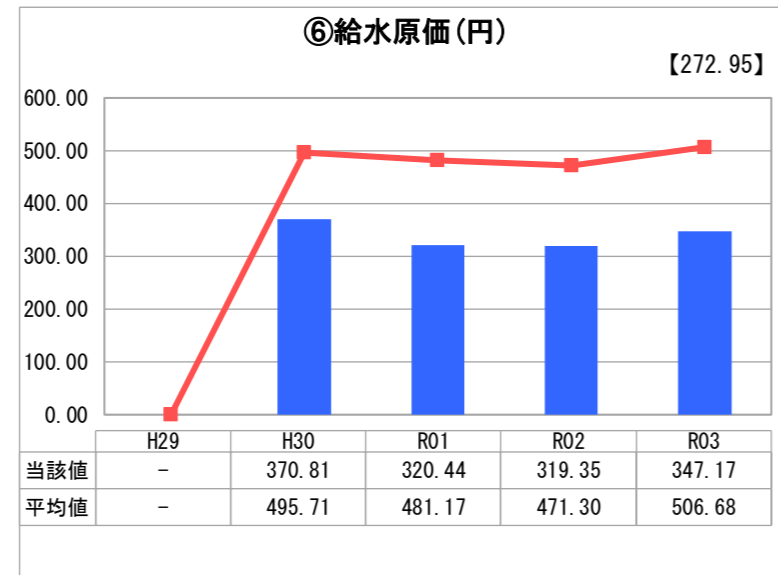
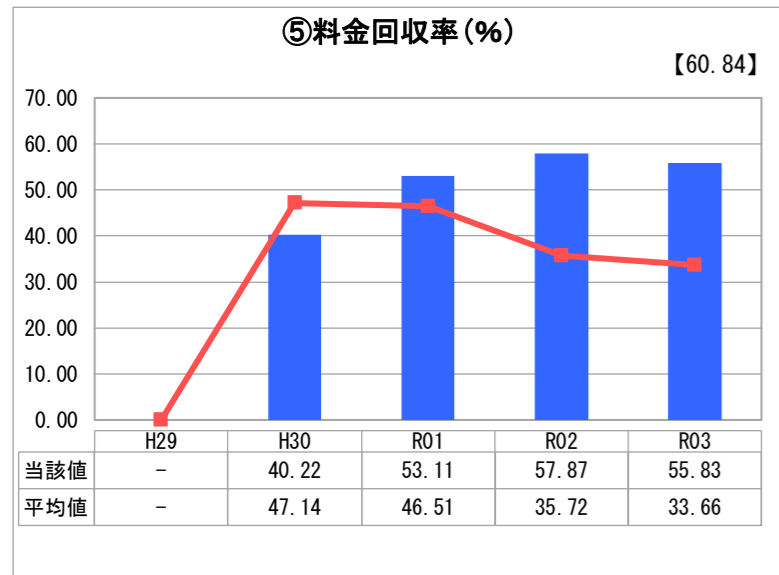
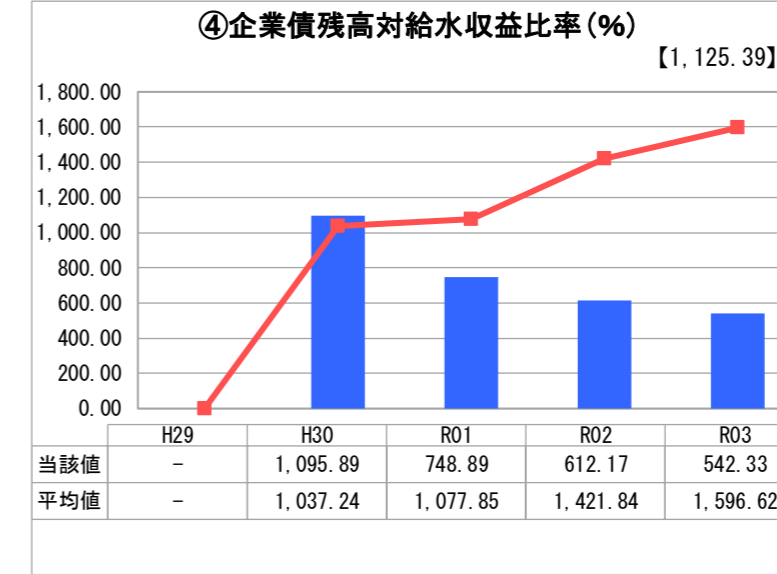
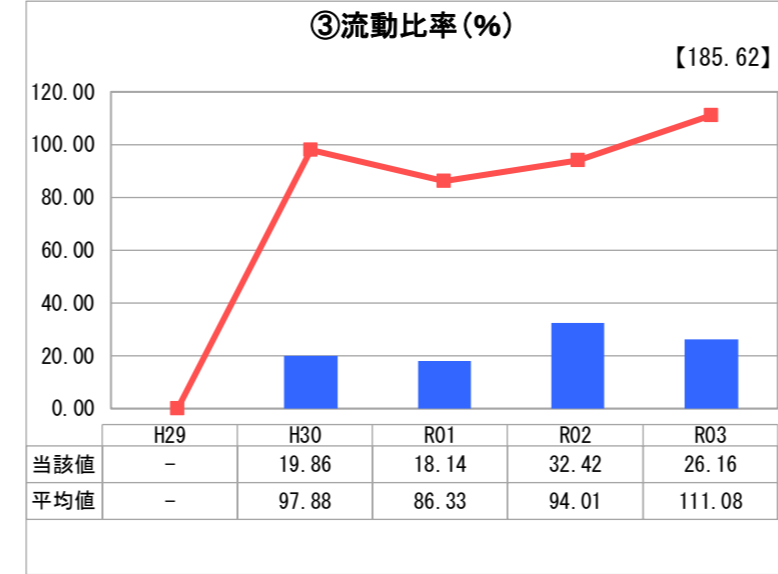
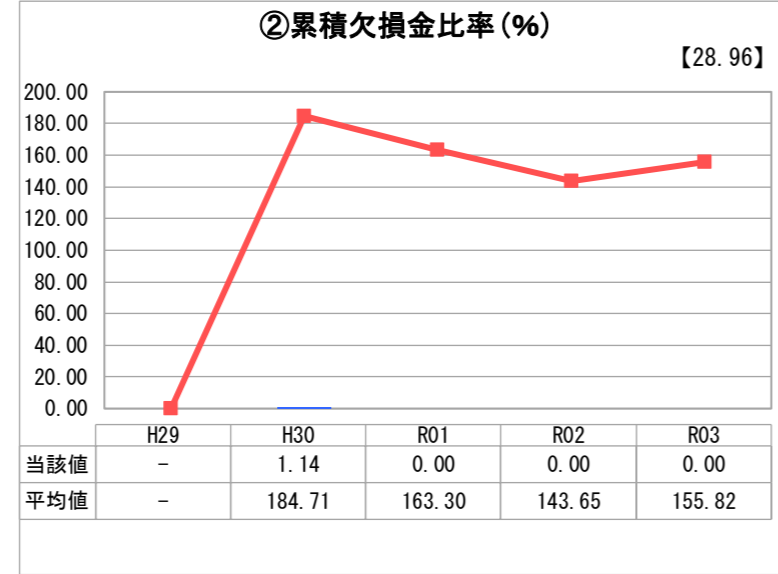
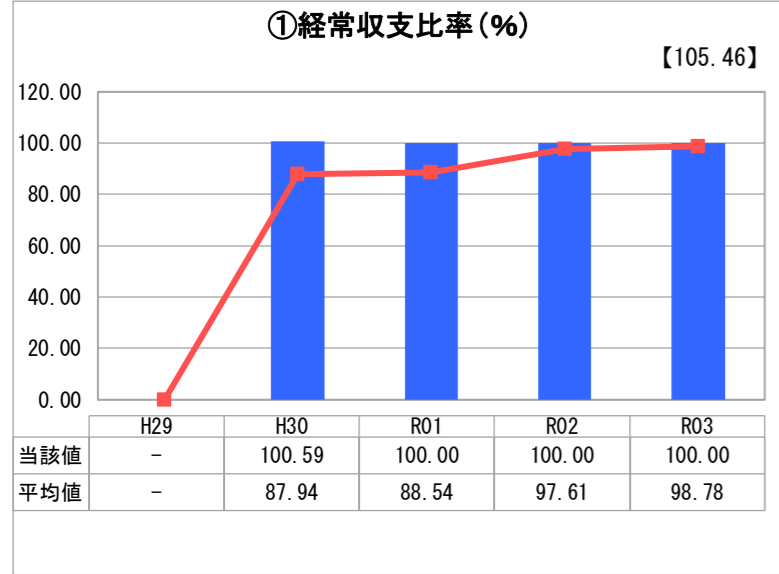
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,901	444.21	74.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
724	4.28	169.16

グラフ凡例

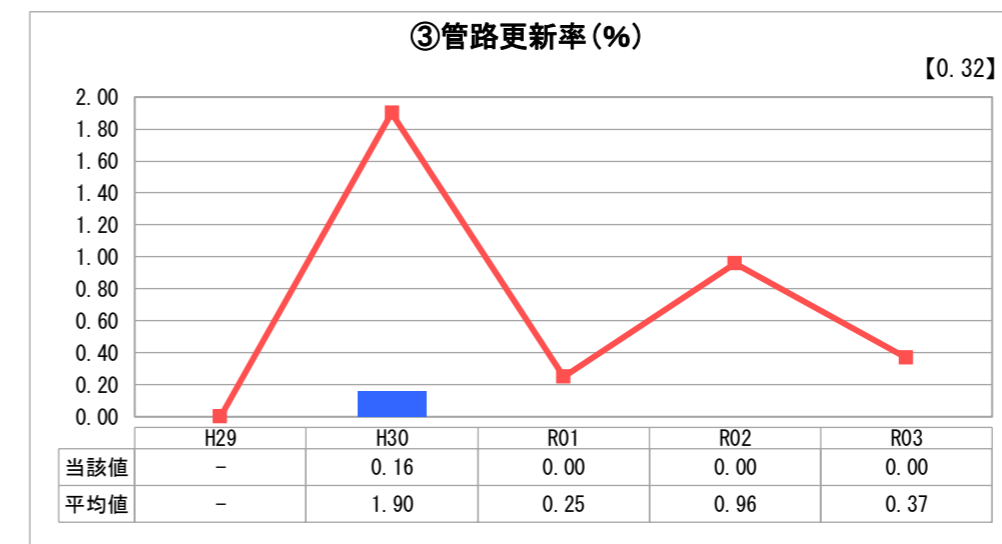
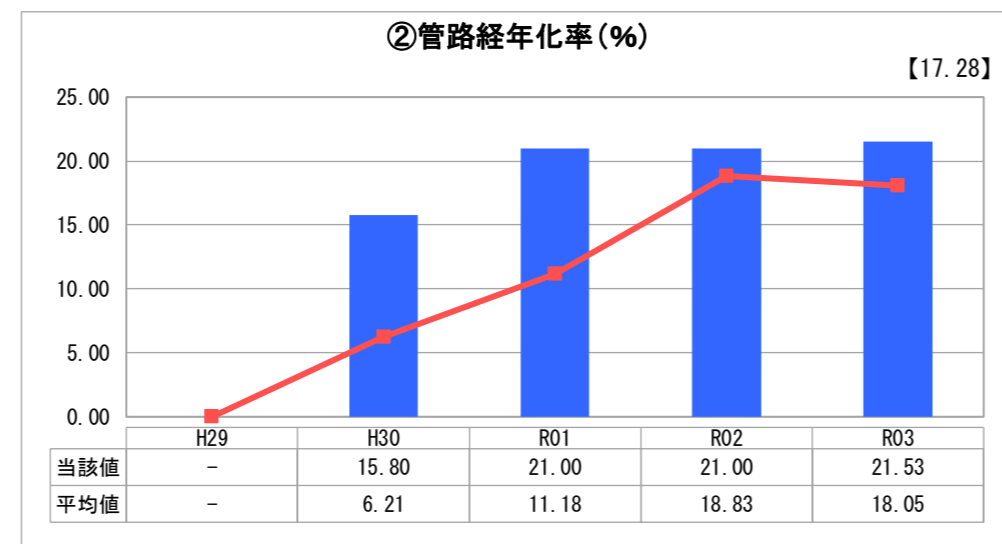
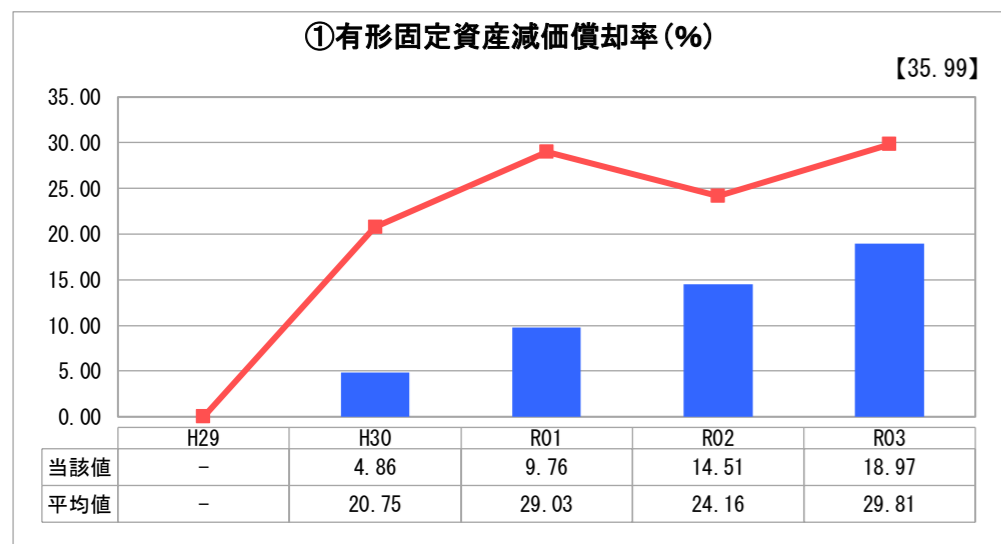
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%、「②累積欠損金比率」は発生していませんが、収益には一般会計繰入金を含んでいることから、経営の健全化を確保できる料金収入の確保と一層の経営効率化が必要となっています。

「③流動比率」は類似団体と比べ大きく下回っており、令和3年度については料金収益の減少により流動資産が減少したことに伴い流動比率が減少しています。なお、流動負債に含まれる企業債の償還額が令和5年度に予定している企業債借入により増加することから、令和6年度以降についてはさらに減少する見込みとなっていることから、経費の削減等による経営改善が必要な状況となっています。

「④企業債残高対給水収益比率」は、企業債残高の減少により類似団体を下回っており、令和5年度までは借入予定もなく減少する見込みですが、令和5年度の企業債借入により令和6年度以降は増加する見込みです。

「⑤料金回収率」は、人口の減少等により料金収益が減少したことから減少しました。類似団体と比べ上回っている状況ですが、引き続き料金収入の確保と経営効率化が必要な状況となっています。

「⑥給水原価」は、年間総有収水量の減少等から増加しました。類似団体と比べ下回っており、経費の削減等による経営改善が必要な状況となっています。

「⑦施設利用率」は、類似団体を上回っていますが、繁忙期とそれ以外の期間の水需要の差が大きいことから、施設利用率の上昇は難しく、今後も同水準で推移するものと見込んでいます。

「⑧有収率」は、平成30年度に行った漏水の解消により上昇しましたが、令和3年度については人口の減少等により減少しています。今後は残留塩素対策や凍結防止対策による水需要の減少が影響を及ぼす見込みです。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」及び「②管路経年化率」は、法定耐用年数を迎える施設や管路の増加に伴い上昇傾向となります。

これらの資産につきましては、策定済みの経営戦略の中で、目標設定耐用年数を基準として計画的に施設の更新・改修を進めることとしています。

また、「③管路更新率」は、0%となっていますが、経営戦略の中では補修による延命化を図り、令和12年度以降に計画的に更新を行う予定となっています。

全体総括

令和3年度決算は法適後4回目の決算となり、単年度収支においては黒字となっていますが一般会計からの繰入金により赤字補填している状況であり、引き続き維持管理費の削減を行いつつ、経営の健全化、繰入金の縮減に努めます。

また、今後は給水人口の減少等による給水収益の減少や、施設の老朽化等による多額の更新費用が見込まれることから、水道ビジョン、経営戦略等を踏まえ、効率的な運営、計画的な施設の更新に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。

経営比較分析表（令和3年度決算）

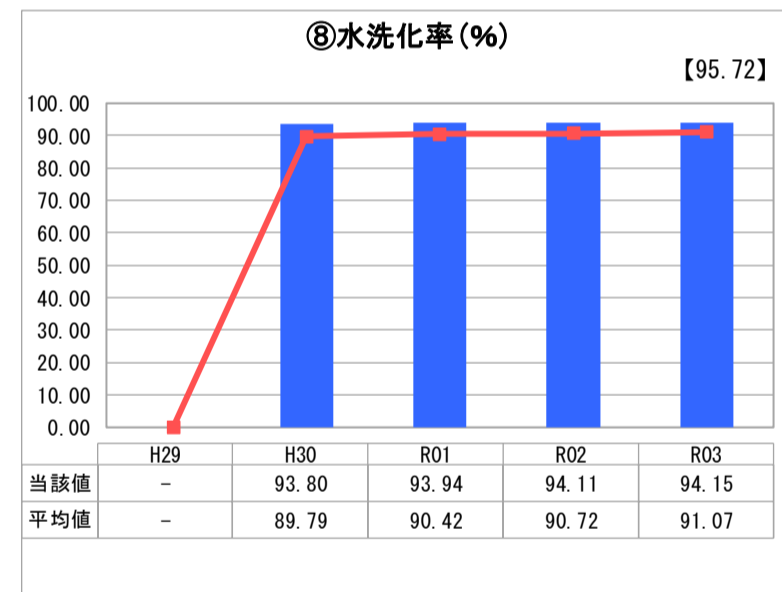
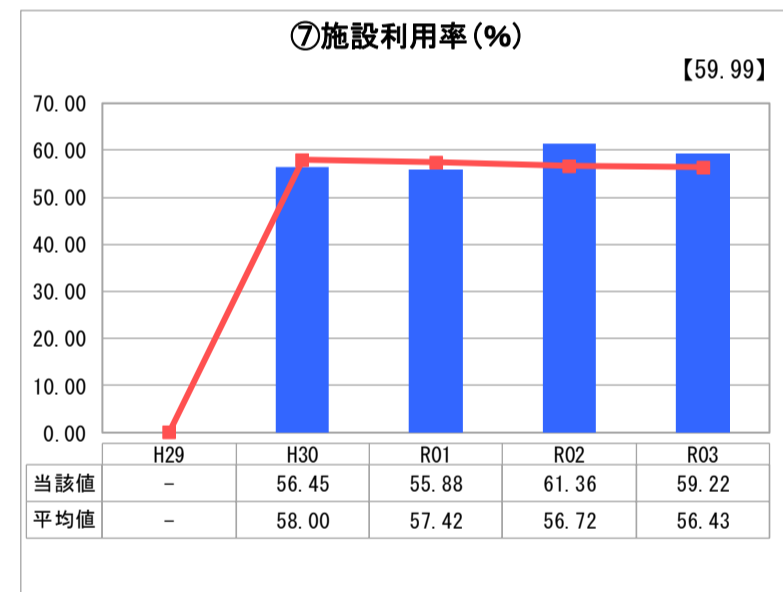
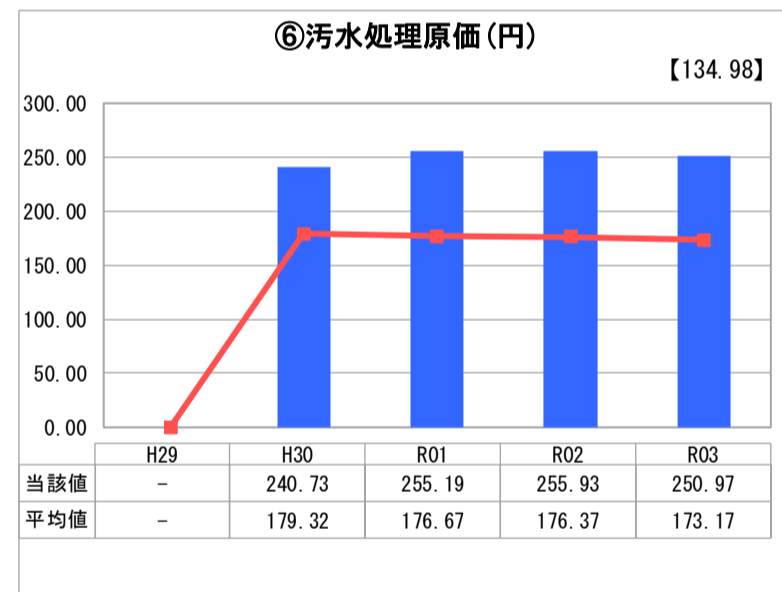
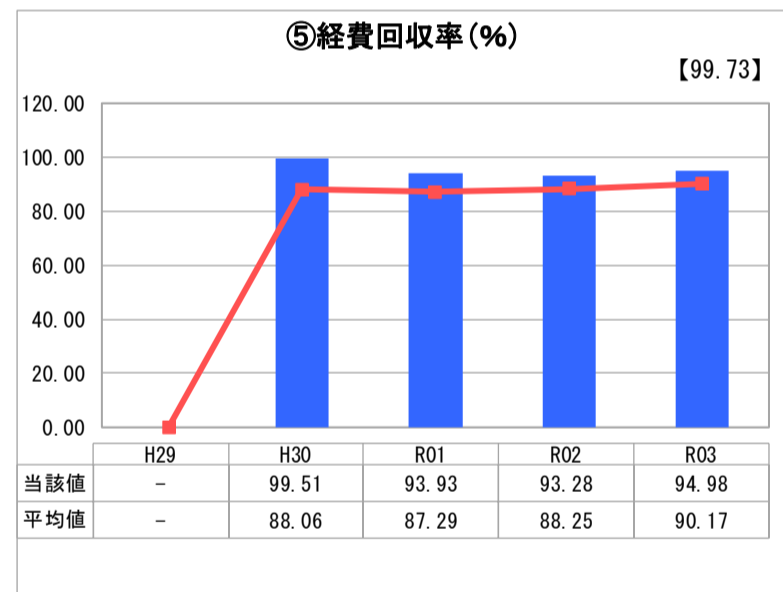
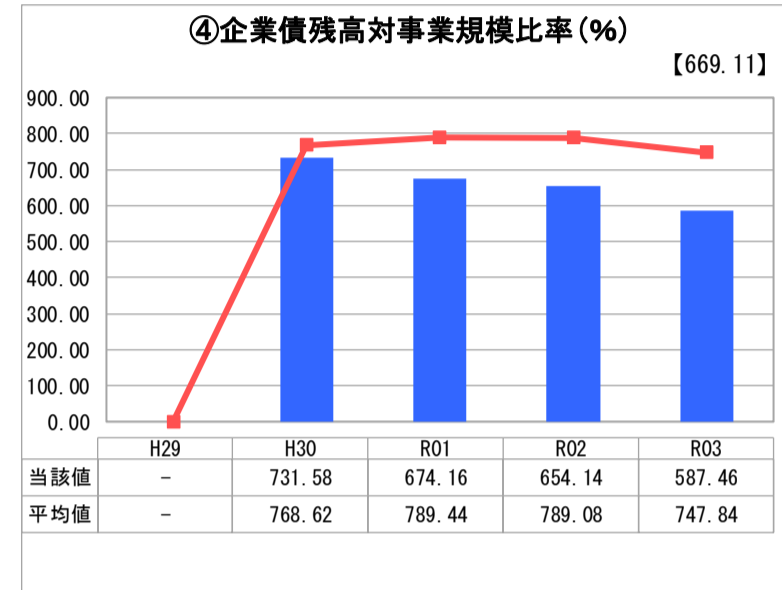
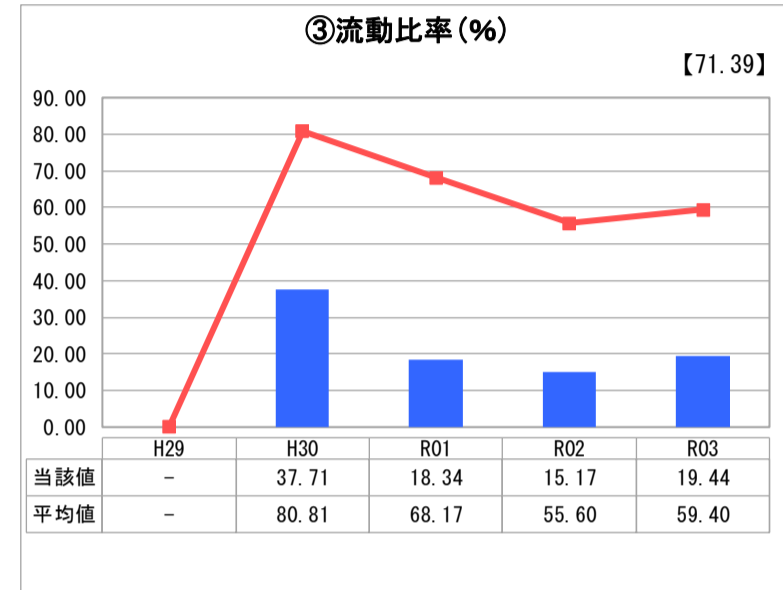
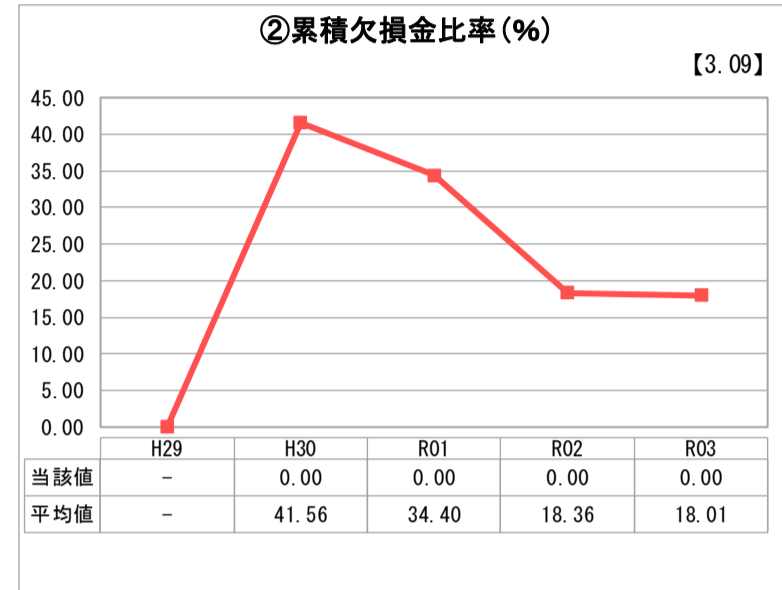
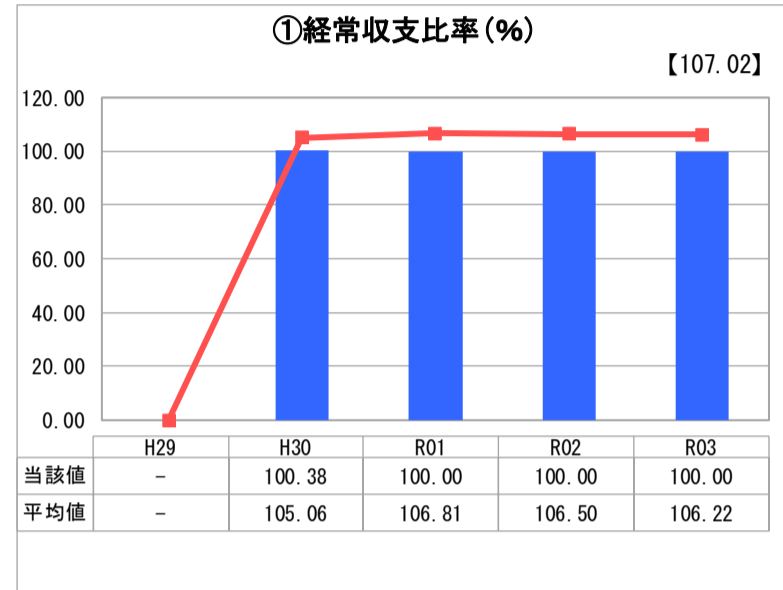
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.11	77.62	91.74	4,856

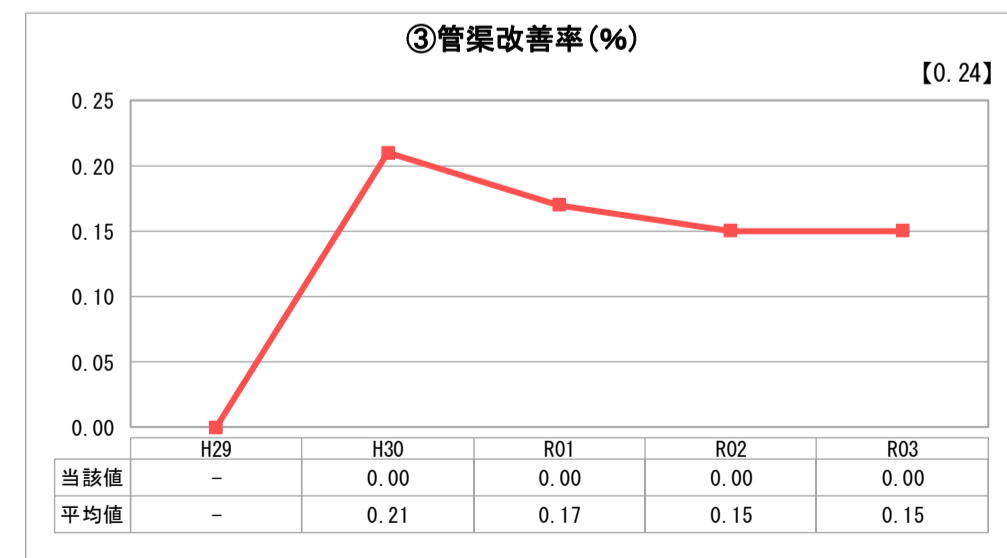
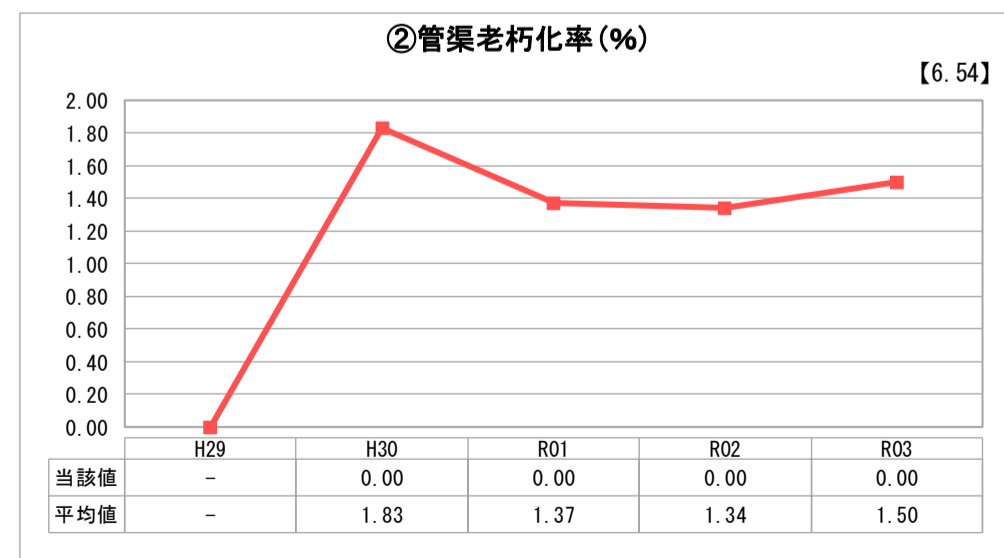
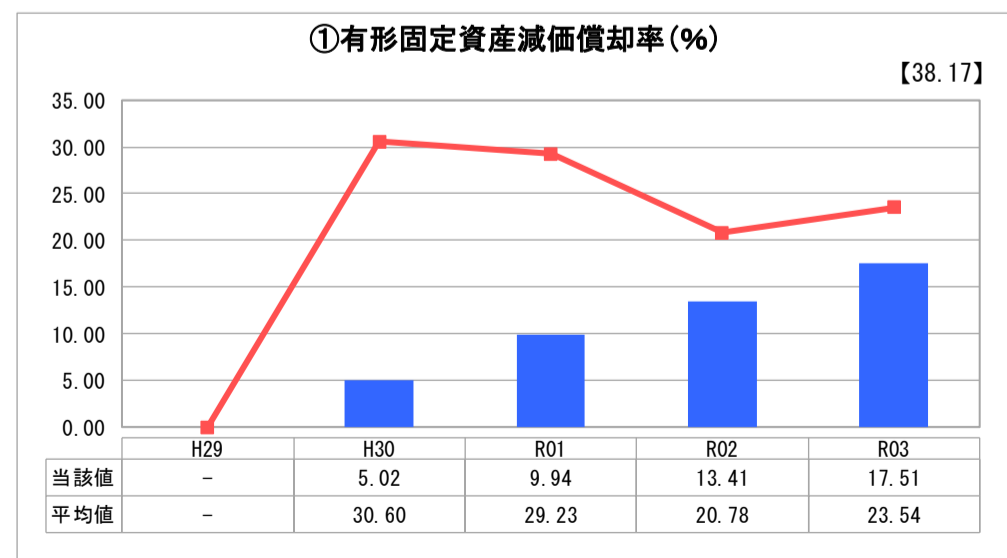
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,901	444.21	74.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,302	7.51	3,369.11

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

① 経常収支比率は100%ですが、一般会計繰入金により収支不足を補填している状況です。

③ 流動比率は、前回よりは改善しましたが、類似団体と比較して低い値となっており、流動負債の企業債償還金額が大きいに起因しています。今後は企業債償還金が減少していくため、緩やかな改善が見込まれます。

④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低い値となっております。管渠や処理施設の新設は概ね終了しましたが、計画的に更新事業を行っていることから、概ね同水準で推移する見込みです。

⑤ 経費回収率は、前回よりは改善しましたが、引き続き適正な使用料収入の確保等に努めます。

⑥ 汚水処理原価については、前回よりは若干改善したものの引き続き類似団体と比較して高い値となっております。電気料金高騰の影響等により、経費を抑えることが難しい状況ではありますが、引き続き、汚水処理費の抑制に努めます。

⑦ 施設利用率については、令和2年度に有珠終末処理場を廃止して以降は類似団体と比較して高い利用率を維持しています。

⑧ 水洗化率については、面整備が概ね終了したため大きな上昇は見込めません。引き続き未水洗化家屋に対し、水洗化促進を進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、公営企業法適用4年目であるため類似団体よりも低い値となっておりますが、今後も上昇していく見込みです。

公共下水道事業は、昭和60年から供用開始しており、終末処理場やポンプ場等の電気機械設備の更新時期を迎えていますので、引き続き計画的な更新を行ってまいります。

管渠については、法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、計画的に管渠調査や管更生等を行ってまいります。

全体総括

単年度収支において黒字となっておりますが、一般会計からの繰入金により赤字補填している状況であり、引き続き維持管理費の削減を行いつつ、経営の健全化、繰入金の縮減に努めます。

老朽化した下水道施設の修繕及び改築更新については、令和2年度に策定した、伊達市下水道ビジョンをもとに投資の平準化を図りながら、今後も計画的かつ効率的に実施し、安定した事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

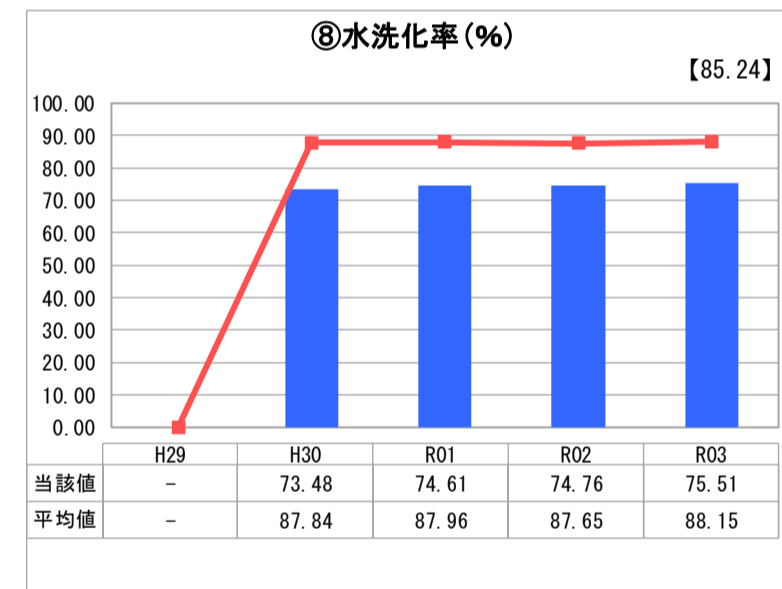
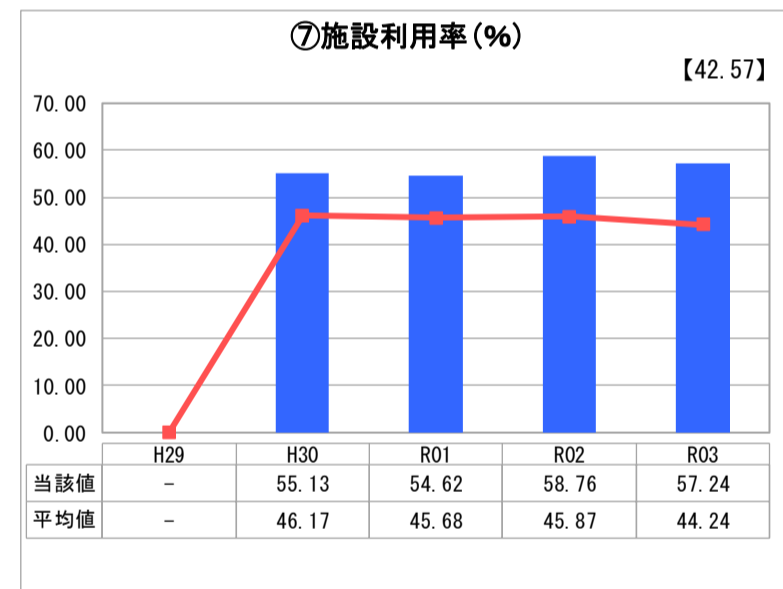
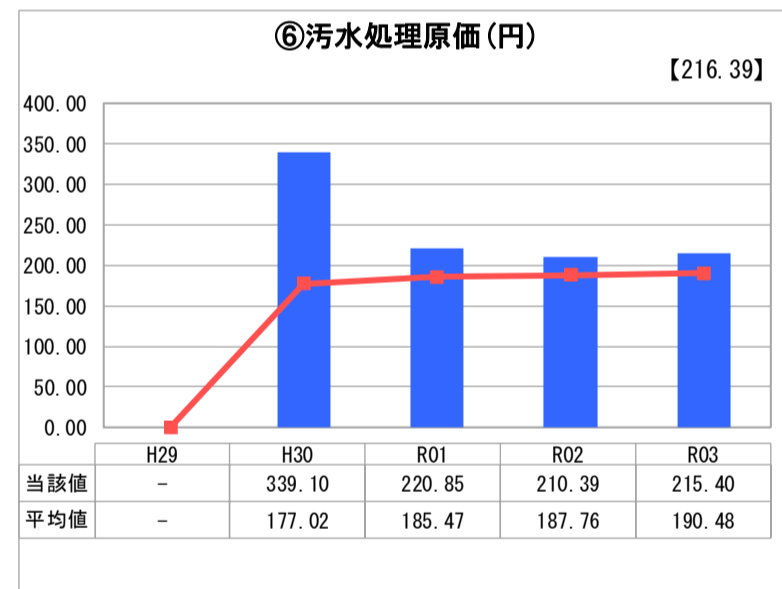
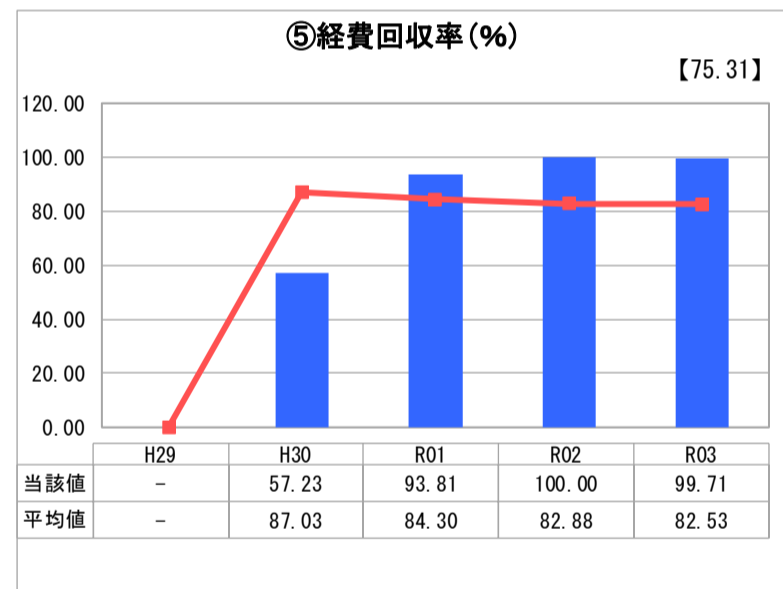
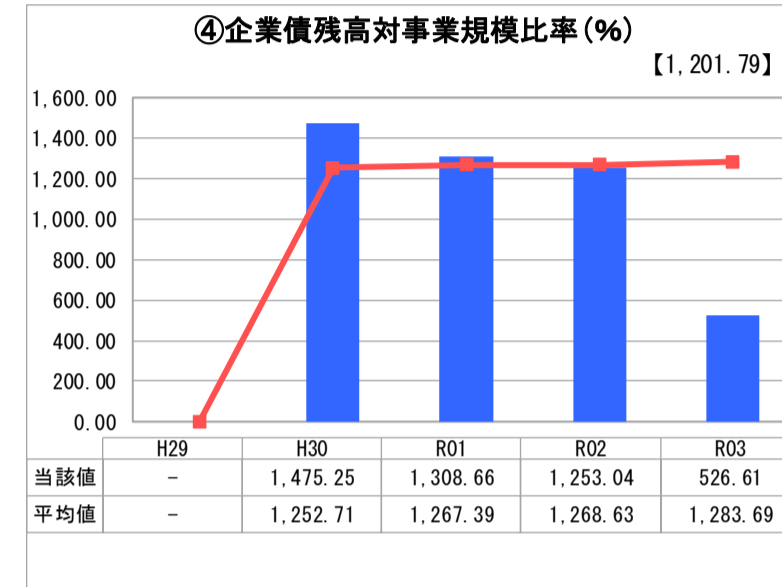
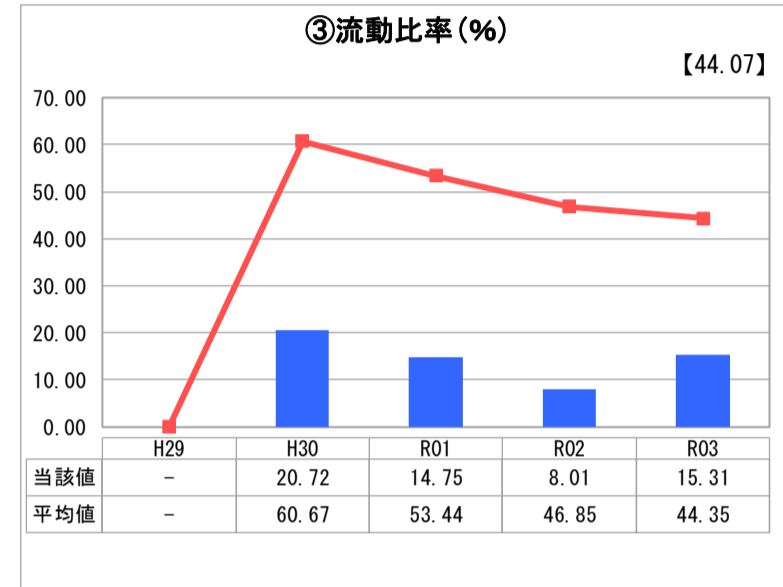
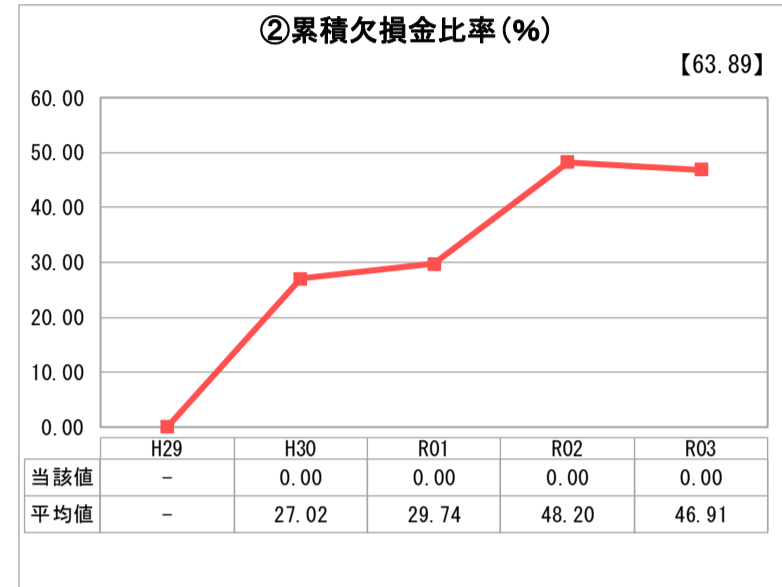
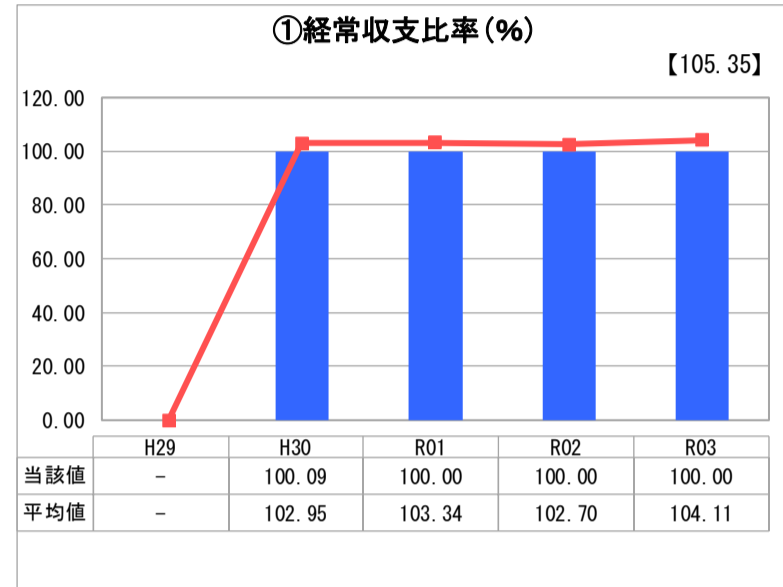
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.20	10.50	90.97	4,856

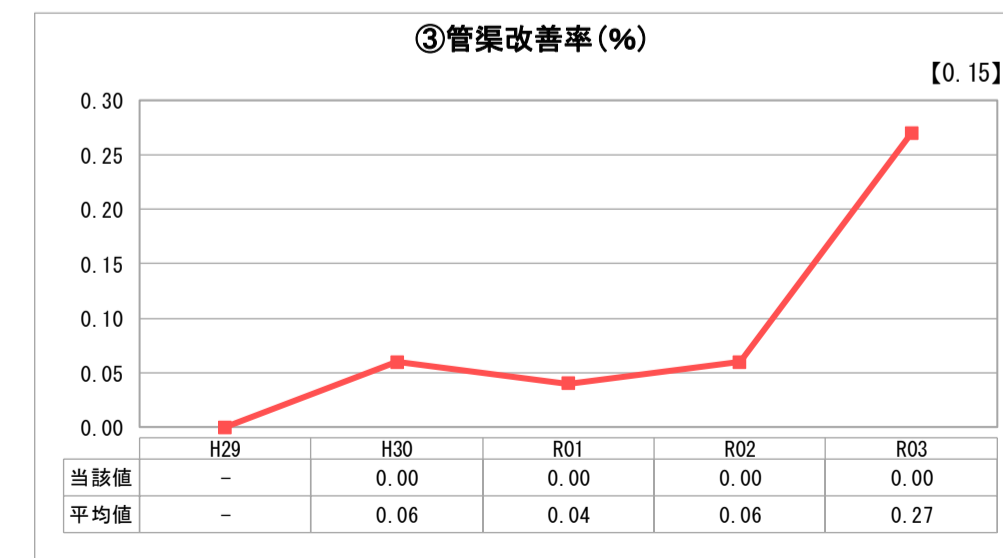
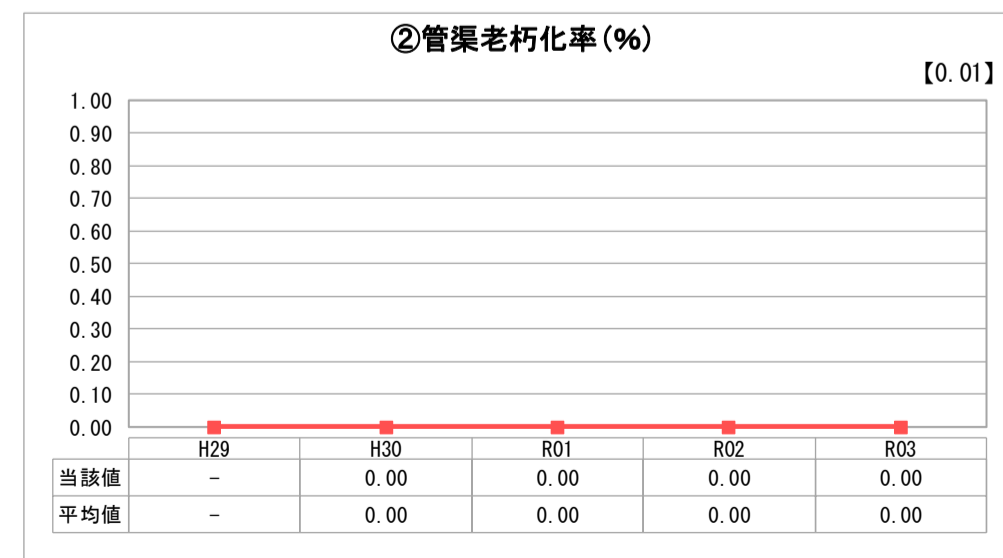
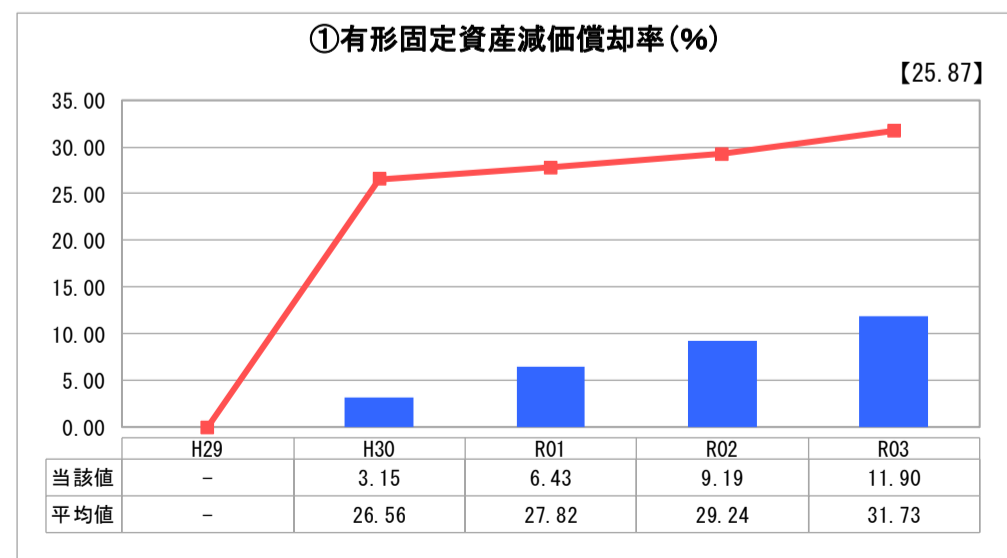
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,901	444.21	74.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,422	2.24	1,527.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化調整区域と大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では特定環境保全公共下水道事業と公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

① 経常収支比率は100%ですが、一般会計繰入金により収支不足を補填している状況です。

③ 流動比率は、前回よりは改善したものの引き続き類似団体と比較して低い値となっており、流動負債の企業債償還金額が大きいことに起因しています。今後は企業債償還金が徐々に減少していくため、緩やかな改善が見込まれます。

④ 企業債残高対事業規模比率については、現在、公共下水道事業の建設改良を主に行っていることや分流式下水道に要する経費の算入率の増加により、低い値となりました。

⑤ 経費回収率は類似団体と比較して高い水準となっておりますが、引き続き適正な使用料収入の確保等に努めます。

⑥ 汚水処理原価については、類似団体と比較して高い値となっております。電気料金高騰の影響等により、経費を抑えることが難しい状況ではありますが、引き続き、汚水処理費の抑制に努めます。

⑦ 施設利用率については、令和2年度に有珠終末処理場を廃止した影響もあり、類似団体と比較して高い利用率になっています。

⑧ 水洗化率については、面整備が概ね終了したため大きな上昇は見込めません。引き続き未水洗化家屋に対し、水洗化促進を進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、公営企業法適用4年目であるため類似団体よりも低い値となっておりますが、今後も上昇していく見込みです。引き続き計画的な更新を行ってまいります。

なお、管渠については、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

単年度収支は赤字となっておりますが、一般会計からの繰入金により赤字補填している状況であり、引き続き維持管理費の削減を行いつつ、経営の健全化、繰入金の縮減に努めます。

老朽化した下水道施設の修繕及び改築更新については、令和2年度に策定した、伊達市下水道ビジョンをもとに投資の平準化を図りながら、今後も計画的かつ効率的に実施し、安定した事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。